

## 1. デジタル・シティズンシップ教育とは？

デジタル・シティズンシップという考え方は、近年、欧米などで議論されているものだ。OECDのパンフレット「デジタル市民としての21世紀の子どもたち」では、デジタル・シティズンシップを「デジタル技術の使用に関する行動規範」として、具体的には、デジタル技術が適切かつ肯定的に使いこなすこと、積極的に責任ある参加、危機管理やレジリエンスを含む生涯にわたる学びといったものと説明されている。米国のRebleの著書『Digital Citizenship in Schools』（第3版、2015年）では、デジタル・シティズンシップの9つの要素として、以下が挙げられている。

- デジタル・アクセス (Digital Access)
- デジタル商取引 (Digital Commerce)
- デジタル・コミュニケーション (Digital Communication)
- デジタル・リテラシー (Digital Literacy)
- デジタル・エチケット (Digital Etiquette)
- デジタル法 (Digital Law)
- デジタル権利・責任 (Digital Rights and Responsibility)
- デジタル健康・ウェルネス (Digital Health and Wellness)
- デジタル・セキュリティ (Digital Security)

こうした項目を見ると、日本で取り組まれてきた情報モラル教育と同様に見えるかもしれない。しかし、坂本旬・芳賀高洋・豊福晋平・今度珠美・林一真『デジタル・シティズンシップ コンピューター1人1台時代の善き使い手をめざす学び』（大月書店、2020年）で詳しく論じられているように、日本での情報モラル教育では危険なネット利用等に警鐘を鳴らす傾向が強かったのに対して、デジタル・シティズンシップ教育では子どもたちがデジタル社会に積極的に参加できるようにするものだ。同書でも紹介されている米国のデジタル・シティズンシップ教材『Common Sense Education』<sup>1)</sup>は、メディア接触に関しては「私の人生に意味を与え、価値を加える健康的な方法でメディアを使用するにはどうすればよいか？」、SNS利用に関しては「ソーシャルメディアは私たちの関係にどのように影響するか？」といった問いが掲げられていて、問題に対処しつつデジタル社会に参画できるようにする方向での教育が目指されていることがわかる。

そもそも、情報モラルは「情報社会で適正な活動を行うための基にな

# デジタル・シティズンシップ教育に どのように取り組むか

千葉大学教育学部教授／千葉大学教育学部附属中学校長 藤川 大祐



る考え方や態度」と説明されており（平成20年改訂中学校学習指導要領解説総則編）、本来の情報モラル教育はデジタル・シティズンシップ教育のように、積極的に責任あるデジタル社会への参画につながるものであるべきだと言える。

## 2. GIGAスクール構想とデジタル・シティズンシップ教育

コロナ禍でGIGAスクール構想が前倒しされ、小中学校等で一人一台情報端末の環境が全国的に実現したことで、デジタル・シティズンシップ教育が注目されている。GIGAスクール環境では、児童生徒が情報機器を積極的に活用することが求められており、危険に警鐘を鳴らすばかりでは対応できなくなってきたからだ。海外のデジタル・シティズンシップ教育に学び、積極的に責任あるデジタル社会への参画につなげられるような教育を進めることが求められる。前出のRebleの9つの要素に照らすと、GIGAスクール環境下では、たとえば以下のことが重要だと考えられる。

- デジタル・アクセス (Digital Access) 特別な配慮が必要な者や学校に来られない者等も含めて、どの児童生徒もデジタル技術が使えるかを考える。
- デジタル商取引 (Digital Commerce) (学校での端末利用においては、特段扱ってべき内容はないと思われ<sup>2)</sup>)
- デジタル・コミュニケーション (Digital Communication) 掲示板やチャットや動画配信等での適切なコミュニケーションのあり方について学ぶ。
- デジタル・リテラシー (Digital Literacy) 教室でのようなデジタル技術を使うことができるか、他の方法との違いは何かについて学ぶ。
- デジタル・エチケット (Digital Etiquette) デジタル技術を使うときの他者との関係や他者の感情について学ぶ。
- デジタル法 (Digital Law) 誹謗中傷、不正アクセス、性的犯罪等に関する法的問題について学ぶ。
- デジタル権利・責任 (Digital Rights and Responsibility) 著作権、表現の自由、ネットいじめ等に関する倫理的な問題について学ぶ。
- デジタル健康・ウェルネス (Digital Health and Wellness) デジタル技術利用が心身の健康にもたらす危険性を理解し、健康に利用することを学ぶ。
- デジタル・セキュリティ (Digital Security) 不正アクセスやウイルス等の脅威による被害を未然に防ぐことを学ぶ。

従来の情報モラル教育教材でもこうしたことは扱われており、GIGAスクール環境下で積極的に端末を活用するという方向で既存の教材を捉え直して使用することで、かなりの程度、必要なデジタル・シティズンシップ教育を進めることが可能になるものと考えられる。

### 3. デジタル・シティズンシップ教育をどのように進めるか 〜千葉大附属中の場合〜

では、具体的に、デジタル・シティズンシップ教育をどのように進めることができるだろうか。私が校長を兼務している千葉大学教育学部附属中学校では、GIGAスクール構想への対応においてデジタル・シティズンシップを意識した教育を進めている。以下、千葉大附属中の取り組みの概要を示す。

#### (1) 生徒組織中心の導入・運用

千葉大附属中では、2021年度、生徒一人一台のChromebookを導入することとなった。端末は年度当初から使用できる状態であったが、導入の準備に時間をかけることとし、8月下旬の夏休み明けから導入することとした。生徒たちが共同体の一員としての自覚をもって、問題を解決しながらデジタル技術を活用できるようにするために、端末の使用について教員から一方的に指導することは控え、生徒たちが自治的に取り組めるようにすることが重要だと考えた。

具体的には、生徒会の特別委員会としてICT推進生徒委員会を設け、各学級1名の生徒が参加し、生徒の互選で委員長が決定されるようにした。選挙で選ばれる生徒会長からはやや独立性のある組織とした。

ICT生徒推進委員会では、ICT担当の教員も関わりながら、一人一台のChromebook導入に向け、Chromebookの運用ルールについて検討を行った。検討の結果、学校教育目標である「自己理解 自己決定 自己実現」に則り、基本を各生徒の自主性や良識に委ねることとし、その上で「未来へつながる、品位と思いやりあるICT活用」を合言葉に、わからないことがあれば生徒同士で聞き合っただけでICT活用を推進すること、タイピングなどの役立つ技術を積極的に身につけると、品位ある使い方をすること、端末を大切に使うこと等を定め、委員長から全校生徒に提案した。

その後も、目的外の端末使用や長時間の依存的な使用等の問題が見られる中、ICT推進生徒委員会でも対策を協議し、アンケート調査の実施や啓発活動の実施等を行っている。

## 「デジタル・シティズンシップ教育」 〈連載テーマ①〉 ICT教育の推進

#### (2) 教員の積極的なICT活用

生徒がデジタル・シティズンシップを身につけられるようにするためには、教員が日常の業務でICTを積極的に活用し、自分たちもデジタル・シティズンシップを発揮できるようにすることが重要だと考えた。そこで、教員の日常の業務で、ICTを積極的に活用するようにした。たとえば、以下のことに取り組んでいる。

- 職員会議等の資料を電子化し、資料は各自の端末で閲覧する。
- 各種連絡や資料の共有のために、Google Classroomに教員のみ「クラス」を作り、活用する。
- 生徒や保護者からの連絡用に、校内用ホームページに各種フォームを作成し、学級担任、教科担当等の教員に連絡がメールで届くようにして、電話連絡の負担を軽減する。
- オンラインで公開研究会を実施する。
- オンラインで校内の会議に出席できない教員が、リモートで会議に出席できるようにする。
- 授業や打ち合わせのためにオンライン会議ツールを活用する。
- 校外学習時の現地での連絡に、Google ChatやGoogle Meetを活用する。

こうした取り組みの結果、教員同士で日常的にICTを活用し、活用方法を教え合ったりできるようになっている。

#### (3) 日常的な授業実施とデジタル・シティズンシップ授業研究会開催

情報モラルやデジタル・シティズンシップに関する内容を扱う授業は、学年や学級の最良で日常的に道徳や学級活動の中で実施している。その上で、デジタル・シティズンシップ教育に関わる授業研究会を開催することとし、外部に授業を公開している。初回は2022年2月15日にオンラインで、「1人1台端末時代に求められる情報モラル指導法の検討〜デジタル・シティズンシップの視点から〜」をテーマに実施し、岐阜聖徳学園大学の芳賀高洋教授の講演と、国語・道徳の授業公開を実施した。

デジタル・シティズンシップ教育の実施にあたっては、個々の授業の実施にとどまらず、学校としての体制を構築し、教職員や児童生徒が参画する形で取り組みを進めることが重要と考えられる。全国の学校で、そうした取り組みがなされることに期待したい。